

HRテクノロジーと人事が 高めるべきデータリテラシー

～AI時代の採用・働き方・マネジメントとは～

基調講演者



岩本 隆氏

慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 特任教授

MESSAGE: 英語圏の国を中心に海外では経営へのHRテクノロジー活用が普及しているが、日本でもこの数年でHRテクノロジー活用が急速に広がり始めた。人事とデータサイエンティストが連携した組織を作る企業が日本国内でも増えており、デジタルリーダー、デジタルHRといった人材が求められている。経営者や人事担当者にとっては、データリテラシーを高め、それによって更に企業の競争力を高めることが急務であるといえるだろう。

パネルディスカッション・ファシリテーター



平野 光俊氏

神戸大学大学院 経営学研究科 教授

MESSAGE: 日本企業の HR マネジメントは、新卒一括採用、企業内訓練（OJT）による人材育成、人事部が関与した頻繁な配置変更、暗黙情報を共有する分業と調整といったところに特徴がある。新しいテクノロジーはこうした既存システムにどのようなインパクトを与えるのか。自動化（オートメーション）が進んだ社会における雇用の質の変化を見据えて、これからの人事部に求められる役割と能力について考えたい。

パネリスト



福原 正大氏

一橋大学 国際企業戦略研究科 特任教授 / 慶應義塾大学 訪問教授 / Institution for a Global Society株式会社 代表取締役社長

MESSAGE: HRテクノロジーの有効利用で、人の潜在力が引き出され、人と仕事のマッチ度が高まることで生産性が向上します。人がより幸せになり、企業の成長性は高まるでしょう。HRテクノロジーのコア技術AIを正しく利用すれば、経営・人事の方々が積み上げてきた暗黙知を形式知化できることも経営上大きな魅力です。2050年に振り返った時、日本のHRテクノロジー元年が2017～2018年で、人事が大きく成長した年だと記されるでしょう。今回のシンポジウムがその一助になることを期待しています。



大内 伸哉氏

神戸大学大学院 法学研究科 教授

MESSAGE: 人工知能やロボティクスのような先端技術が発達し、さらに ICT（情報通信技術）が高度化すると、人々の働き方は大きく変わる。企業は、最新技術を積極的に導入して、人間と機械との分業体制を根本的に再構築しなければならず、また企業外の自営的に働くプロ人材をいかにして活用するかを戦略的に考えていくことも必要となる。このような変化が進むと、日本型雇用システムの特徴である雇用や賃金の安定、企業による充実した人材育成というもの大きく変容していくであろう。政策的にも、雇用流動型に対応したものが求められるようになるであろう。



上野 勇氏

株式会社セプテーニ・ホールディングス 取締役グループ首席執行役員

MESSAGE: セプテーニグループでは、優秀な人材の採用、育成は経営戦略上重要な施策と位置付け、約5年前よりAI（機械学習）等を活用したピープルアナリティクスに関する研究を開始し、2016年に「人的資産研究所」を設立。現在ではそこから得られた知見を採用から配置、人材育成等人事全般にわたる施策に活用している。



島田 由香氏

ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役 / 人事総務本部長

MESSAGE: ユニリーバ・ジャパンの新しい働き方「WAA」や新卒採用制度「UFLP365」はデジタルテクノロジーに支えられています。私はテクノロジーの進化にわくわくしています。なぜなら、私たち人間にしかできないことに、よりフォーカスできるから。それは、感じることに、創ること、繋ぐこと、紡ぐこと。つまり想像を超えること。私たちは人間であることに気づく必要があります。とても面白い世界がスタートしていると感じています。

開催概要

日 時

平成30年2月1日(木) 14:00~17:00 (13:30より受付)

会 場

表参道 アイビーホール (<https://www.ivyhall.jp/access/>)

プログラム

14:00~15:30 <基調講演>

『HRテクノロジーと人事が高めるべきデータリテラシー』

■ 講 師 慶應義塾大学 大学院経営管理研究科 特任教授

岩本 隆氏

15:30~15:40 <休憩>

15:40~17:00 <パネルディスカッション>

『AI時代の採用・働き方・マネジメント』

■ ファシリテーター 神戸大学大学院 経営学研究科 教授

平野 光俊氏

■ パネリスト 一橋大学 国際企業戦略研究科 特任教授 / 慶應義塾大学 訪問教授 /

Institution for a Global Society株式会社 代表取締役社長 福原 正大氏

神戸大学大学院 法学研究科 教授 大内 伸哉氏

株式会社セブテーニ・ホールディングス 取締役グループ上席執行役員 上野 勇氏

ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社 取締役 人事総務本部長 島田 由香氏

※スケジュールは今後変更の可能性がございます。予めご了承下さい。

参加費

無料

締 切

お申し込みは先着順、満席になり次第、受付を終了させていただきます。

お申し込み方法とお問い合わせ先

コード:171925-0505

《お申し込みにあたって》

- ホームページからお申し込みいただけます。<<https://www.bri.or.jp/> → BRI最新ニュース> お申し込み後、自動返信メールにて受講票を送信致します。
- 事業会社以外の方(コンサルティング会社、研修会社、人事システム会社、ヘッドハンティング会社等、参加対象者が営業対象者となり得る業界の方)については、ご所属部門によりお申し込みをお受け致しかねる場合がございます。予めご了承下さい。
- お申し込み後のキャンセルは原則としてお受け致しかねますので、お申し込み者をご出席できない場合には、代理の方のご出席をお願い申し上げます。

《お問い合わせ先》 一般社団法人企業研究会担当:市川 E-mail: c-ichikawa@bri.or.jp

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

TEL: 03-5215-3550 URL: <https://www.bri.or.jp/>

※セミナーに関するお問い合わせについては、当会ホームページより【公開セミナー】→【よくあるご質問】をご参照下さい。

※お客様の個人情報は厳重に管理し、本研究会に関する確認・連絡及び当会主催のご案内等お送りする際にのみ利用させていただきます。

〈基調講演者〉

岩本 隆氏: 東京大学工学部金属工学科卒業。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)工学・応用科学研究科材料学・材料工学専攻Ph.D.。日本モトローラ(株)、日本ルーセント・テクノロジー(株)、ノキア・ジャパン(株)、(株)ドリームインキュベータを経て、2012年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科特任教授。(株)ドリームインキュベータ特別顧問、山形大学客員教授などを兼務。

〈パネルディスカッション・ファシリテーター〉

平野 光俊氏: 東京生まれ。早稲田大学商学部卒業。神戸大学大学院経営学研究科博士後期課程修了。博士(経営学)。2002年神戸大学大学院経営学研究科助教授。2006年から同教授。専門分野は人的資源管理、組織行動論。経営行動科学学会会長、日本労務学会副会長などを歴任。労働政策審議会労働条件分科会委員、主要著作は『日本型人事管理—進化型の発生プロセスと機能性—』(中央経済社)。本書で、労働関係図書優秀賞(労働政策研究・研修機構)、日本労務学会学術賞、経営行動科学学会優秀研究賞を受賞。

〈パネリスト〉

福原 正大氏: 慶大後、東京銀行に入行。INSEADでMBA、グランゼコールHEC(パリ)で国際金融の修士号(最優秀賞)、筑波大学で博士号取得。世界最大の資産運用会社パークレイズ・グローバル・インベスターズでMD/日本法人取締役役に就任。2010年に、「人を幸せにする評価・教育で、幸せをつくる人をつくる」IGSを設立。2017年9月にハーバードビジネススクールのケースにIGSが選出。主な著書に『AI×ビッグデータが「人事」を変える』(朝日新聞出版社)など。

大内 伸哉氏: 1963年生まれ。東京大学法学部卒業、同大学院法学政治学研究科修士課程修了、同博士課程修了(博士(法学))。神戸大学法学部助教授を経て、同大学院法学研究科教授。近著に、『AI時代の働き方と法』、『雇用社会の25の疑問(第3版)』(弘文堂)、『君の働き方に未来はあるか?』、『勤勉は美徳か?』(光文社)、『労働法で人事に新風を』(商事法務)、『解雇改革』、『労働時間制度改革』(中央経済社)、『人事と法の対話』(共著、有斐閣)等。

上野 勇氏: 1998年入社。2004年に取締役(現任)人事総務部長に就任。2009年専務取締役(現任)に就任。2017年委任型執行役員制度の導入に伴い、グループ上席執行役員に就任(現任)。2011年より『人材育成エンジン』というテクノロジーを活用した人事施策の取り組みを開始。本取り組みは、各所より高い評価を得ており、「HRテクノロジー大賞」では、2016年の第1回目にラーニング部門、2017年の第2回目には管理システム部門にて優秀賞を受賞している。

島田 由香氏: 1996年慶應義塾大学卒業後、株式会社パソナ入社。2002年米国ニューヨーク州コロンビア大学大学院にて組織心理学修士取得、日本GEにて人事マネジャーを経験。2008年ユニリーバ入社後、R&D、マーケティング、営業部門のHRパートナー、リーダーシップ開発マネジャー、HRダイレクターを経て2013年4月取締役人事本部長就任。その後2014年4月取締役人事総務本部長就任、現在に至る。学生時代からモチベーションに関心を持ち、キャリアは一貫して人・組織にかかわる。中学2年生の息子を持つ一児の母親。米国NLP協会マスタープラクティショナー、マインドフルネスNLP@トレーナー。